

SDGs未来都市等進捗評価シート

2022年度選定

鳥取県

2023年9月

SDGs未来都市計画名

自治体SDGsモデル事業

鳥取県SDGs未来都市計画

人口最少県とっりの「小さくとも持続可能な地域づくり」への挑戦

人口最少県 誰もが活躍する「人づくり王国とっとり」戦略

～SDGs チャレンジ人財サポート

1. 全体計画（2030年のあるべき姿）

(1) 計画タイトル

鳥取県SDGs未来都市計画 人口最少県とどりの「小さくとも持続可能な地域づくり」への挑戦

(2) 2030年のあるべき姿

地域に関わる多様なステークホルダーの知恵と力を結集し、人生のあらゆるステージにおいて、誰もが『心の豊かさ』を実感しながら充実した生活を安心して送ることのできる鳥取県を創る。

- ▶次世代チャレンジ創出と産業のスマート化による豊かさの実現
- ▶人口減を克服し、誰もが安全・安心に住み続けられる地域の実現
- ▶唯一無二の自然環境を未来に継承する脱炭素社会の実現

(3) 2030年のあるべき姿の実現へ向けた優先的なゴール



(4) 2030年のあるべき姿の実現へ向けた取組の達成状況

No	指標名 ※【】内はゴール・ターゲット番号	当初値	2022年（現状値）	2030年（目標値）	達成度 （%）
1	県内総生産（実質GDP） 【8.2,8.9】	2018年 1.8679 兆円	2020年 1.7864 兆円	2030年 2 兆円	-62%
2	製造品出荷額【9.2】	2019年 7,816 億円	2021年 8,441 億円	2030年 10,000 億円	29%
3	労働生産性（就労者1人あたり県内総生産）【4.4】	2018年 663 万円	2020年 621 万円	2024年 ※2030年 設定なし 700 万円	-114%
4	人口の社会増加数【11.a】	2021年 △ 1,050 人	2022年 △ 792 人	2030年 0 人	25%
5	鳥取に暮らしていて「幸せである」と感じる県民の割合（幸福度6～10）【3.8,5.4,8.5】	2021年 62.4 %	2022年 61 %	2030年 現状を下回らない	98%
6	需要電力における再生可能エネルギーの割合【7.2】	2020年 39.2 %	2022年 39.4 %	2030年 60 %	1%
7	温室効果ガスの総排出量（CO2換算）【12.5,13.3】	2018年度 4,138 千トン	2022年度 3,549 千トン	2030年度 1,870 千トン	26%
8	主伐再造林面積【13.3,15.4】	2019年度 24 ha	2022年度 74 ha	2030年度 320 ha	17%

1. 全体計画（2030年のあるべき姿）

(5) 「2030年のあるべき姿の実現へ向けた取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等

- ・No.1「県内総生産（実質GDP）」は新型コロナウイルスの影響による製造ラインの縮小や営業活動の制限により、当初の想定を下回った。今後は引き続き産業振興未来ビジョンの再生・発展リーディングプログラムの様々な取組を組み合わせ、GDPの拡大を図っていく。
- ・No.2「製造品出荷額」は、引き続き産業振興未来ビジョンを踏まえ、電機電子・素形材、食品などの基盤的産業の投資促進や販路拡大による成長軌道への転換を促進するとともに、次世代成長分野の産業創造・需要獲得に向けた取組を進めていく。
- ・No.3「労働生産性（就労者1人あたり県内総生産）」はコロナ禍で労働者はいるが、働く環境が減少したなどの影響により達成度が思わしくなかった。今後はDXや国内回帰・内製化、国内外への販路開拓、成長分野の人材育成などを進め、更なる生産性向上を図っていく。
- ・No.4「人口の社会増加数」は、コロナ禍を契機に新しい働き方、地方移住への関心が高まり、人口の社会増加数はやや回復したものの、経済活動の正常化などにより都心回帰が進んでいることから、引き続き若年層の県内定着や移住支援策の強化、関係人口の創出・拡大等、様々な角度から人口減少対策を実施する。
- ・No.6「需要電力における再生可能エネルギーの割合」は、2023年度からバイオマス発電施設が3施設稼働したほか、太陽光発電施設についても順調に導入が進んでいるため、2023年の実績値は大幅に増加する見込み。今後は「令和新时代とっとり環境イニシアティブプラン」に従い、導入を推進していく。
- ・No.7「温室効果ガスの総排出量（CO2換算）」は、2030年目標値に対する達成度は26%となっており、同じペースで推移すれば目標値に到達できる見込み。今後は「とっとりエコライフ構想」に沿って、再生可能エネルギーの導入拡大を図りつつ、建物や移動の省エネルギー等を推進していく。
- ・No.8「主伐再造林面積」は、皆伐再造林一貫作業や防鹿柵設置等への支援の成果により、順調に推移している。今後はこれらの取組に加え、エリートツリーの早期普及やICTを活用した新技術の現場普及等による推進を図る。

1. 全体計画（自治体SDGsの推進に資する取組）：計画期間2022年～2024年

(1) 自治体SDGsの推進に資する取組の達成状況

No	取組名	指標名	当初値	2022年実績	2023年実績	2024年実績	2024年目標値	達成度(%)
1	地域経済に貢献する人材づくり、起業・創業や新技術の研究開発などチャレンジ創出の基盤づくり	地域の創業件数	2020年度 463 件	2021～2022年度 830 件 2021年度 (435 件)			2021年～2023年度 ※2024年度設定なし 750 件	111%
2	地域経済に貢献する人材づくり、起業・創業や新技術の研究開発などチャレンジ創出の基盤づくり	スマート農業機械設備を導入する経営体数	2021年度 36 件	2022年度 86 件			2024年度 110 件	68%
3	県内産業の生産性向上や価値創造（DXの推進）	DX対応転換企業数	2021年12月 85 社	2022年 228 社			2021年～2023年 ※2024年設定なし 300 社	104%
4	本県の唯一無二の自然や文化などを最大限に活用した産業振興	観光入込客数（年間） ※新型コロナウイルス感染症の発生前 965 万人	2018年 965 万人	2022年 795 万人			2024年 1,000 万人	-486%
5	企業立地や都市部からのビジネス人材誘致	機能移転・拠点分散誘致件数	2022年1月 4 件	2021～2022年 12 件 2021年 (4 件)			2021年～2023年 ※2024年設定なし 30 件	40%
6	県民が生涯健康に暮らすための健康づくり文化の定着・発展	健康マイレージ事業に参加する事業所数	2021年12月 2,360 事業所	2022年 2,328 事業所			2023年 ※2024年設定なし 3,000 事業所	-5%
7	県民が生涯健康に暮らすための健康づくり文化の定着・発展	75歳未満のがん年齢調整死亡率（10万人あたり）	2020年 68.6	2021年 68.1			2023年 ※2024年設定なし 70.0 未満	101%
8	支えあいによる多様な県民が安心して住み続けられる地域づくり	あいサポーター数	2021年12月 581,038 人	2022年 624,848 人			2024年 600,000 人	231%
9	性別にかかわらず自らの能力を発揮できる環境づくり	管理的地位に占める女性割合（従業員10人以上の事業者）	2020年 26.4 %	2022年 データなし %			2025年 ※2024年設定なし 30 %	-

1. 全体計画（自治体SDGsの推進に資する取組）：計画期間2022年～2024年

No	取組名	指標名	当初値	2022年実績	2023年実績	2024年実績	2024年目標値	達成度(%)
10	若者の県内定着や移住定住促進	県外大学卒業生のUターン率 ※Uターン率…県内高校出身で毎年3月に県外大学を卒業した学生（進学等を含む）のうち、鳥取県内に就職した学生の割合。	2020年(R3.3卒) 31.8%	2022年 29.9%			2024年 40.0%	-23%
11	中山間地域の暮らしの向上	MaaS推進組織によるサービス開発数	2022年 0件	2022年 2件			2022年～2024年※2024年設定なし 8件	25%
12	2050年カーボンニュートラルに向けた再エネ・省エネの取組加速	環境配慮経営に取り組む企業数	2020年 110社	2022年 114社			2024年 180社	6%
13	循環型社会の推進	プラゴミ削減取組企業等の登録件数	2021年3月 31件	2022年 58件			2024年 70件	69%
14	森林の循環利用（県産木材の利用促進と森林の若返り）	主伐再造林面積	2019年 24ha	2022年 74ha			2025年※2024年設定なし 150ha	40%
15	自然環境・生物多様性の保全	CSR活動・アダプトプログラム（※）の参加者数 ※中海・東郷池・湖山池アダプトプログラム、とっとり共生の森、鳥取砂丘一斉清掃の参加者数	2020年 3,682人/年	2022年 2,608人/年			2030年※2024年設定なし 15,000人/年	-9%

(2) 自律的好循環の形成へ向けた制度の構築等

- ・企業によるSDGs経営実践のステップアップを後押しする「とっとりSDGs企業認証制度」は、認証取得を目指す企業を対象としたセミナーやワークショップ等を開催し、伴走支援しながら県内企業の一層のチャレンジを促しているところ。今後は認証企業同士の情報交換やSDGsに資する取組の提案などについて、既存のマッチングプラットフォームを上手く活用し、パートナーシップ構築に繋げていくスキームを検討している。
- ・自律的好循環の形成に向け、企業・団体・個人と「とっとりSDGsパートナー」をつなぐマッチングサイト「とっとりアイデアマーケット」の運用を開始した。このサイトにより、SDGsの達成に向けた新たな取組の継続的な創出やステークホルダー同士の連携・協働による取組の輪の拡大、深化に繋がっている。
- ・「とっとりSDGsビジネスアワード」制度を創設し、鳥取県内企業のSDGs達成に向けた取組を表彰することで、取組の横展開を加速させている。

1. 全体計画（自治体SDGsの推進に資する取組）：計画期間2022年～2024年

(3) 「自治体SDGsの推進に資する取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等

- ・No,4「観光入込客数」は、新型コロナウイルスの影響により、想定していた2022年度実績値を下回ってしまったものの、コロナ5類移行に伴い、本県への観光客数も徐々に回復しており、県内キャンプ場を紹介するウェブサイトやSNS等による本県キャンプ場の魅力発信など、県内キャンプ場の利用環境水準を上げる取組支援により、更なる増加を目指す。
- ・No,6「健康マイレージ事業に参加する事業所数」について、健康マイレージ事業に新規参加する事業所は毎月一定程度あり、コンスタントに増加しているが、健康マイレージ事業は協会けんぽに加入している事業所が参加するため、R4年10月の共済組合制度の適用拡大により、マイレージ事業参加事業所を含む多数の事業所が協会けんぽから脱退し、達成度が思わしくなかった。今後は県と協会けんぽが共同で行っている職域向けの研修会での周知を行っていく。
- ・No,8「あいサポーター数」は、新設した「あいサポート企業拡大推進員」が企業への訪問を行い、案内活動等を行うことで順調に増加しており、現時点で既に目標値に到達している。
- ・No,9「管理的地位に占める女性割合」は、R4年の実績確認ができなかったが、男女共同参画企業の認定等により、誰もが働きやすい職場づくりを推進するとともに、セミナーを実施するなど企業経営者等への意識醸成や女性のキャリア形成支援をしている。
- ・No,10「県外大学卒業生のUターン率」は、コロナ禍を契機にオンライン面接等が定着し、就職先として県外企業も選択肢に入れやすくなっていることから達成度が思わしくない。引き続き大学等と連携したきめ細やかな就職支援を行うとともに、ふるさと鳥取アプリ「とりふる」への登録をさらに促進し、若者の県内就職に結びつけていく。
- ・No,15「CSR活動・アダプトプログラムの参加者数」は、新型コロナウイルスの影響によりイベントが中止になる等、達成度が思わしくない。今後は市町等と協力しながらアダプトプログラム参加者増加に向け、更なる普及啓発のために広報活動を行っていく予定である。

1. 全体計画（自治体SDGsの推進に資する取組）：計画期間2022年～2024年

(4) 有識者からの取組に対する評価

- ・非常にレベルの高い取組であると評価できる。
- ・人口減少社会への強い危機感をもって、先進的な取組がなされていると評価できる。
- ・好事例の他都市への展開を期待する。
- ・DX 対応転換企業数について、DX に関する取組は多様であり効果もそれぞれ異なるため、どのような取組を実施した企業をDX 対応転換企業と捉えているのか説明が必要であると思料する。特に優れた成果を供出している取組を好事例として取り上げ、より多くの企業が関心を持ち、取り入れるような施策を併せて実施することを期待する。
- ・県下の市町村と連携し、SDGs 達成に向けた取組の推進を県が主導することを期待する。
- ・SDGs 未来都市の柱は官民連携であるため、県としてリーダーシップをとって金融機関との連携に取り組むことを期待する。
- ・取組の背景として、SDGs との関連を明確化する必要があると思料する。

2. 自治体SDGsモデル事業

(1) モデル事業名

人口最少県 誰もが活躍する「人づくり王国とっとり」戦略 ～SDGs チャレンジ人財サポート

(2) モデル事業の概要

人口最少・県民経済最小である本県では、県民・企業が最大の地域資源。他分野と連携した「挑戦」を強力にサポートすることで、そのポテンシャルを最大化し、「三側面の好循環」と「活躍と人財・企業の好循環」を実現。人が地域を支え、地域が人を支える、小さくとも持続可能な「人づくり王国とっとり」を実現する。

(3) 三側面ごとの取組の達成状況

取組名	取組内容	指標名	当初値	2022年実績	2023年実績	2024年実績	2024年目標値	達成度(%)
① - 1 地域課題解決型ビジネスの創出に向けた取組	スマート農業実装加速化、スマート農業人材育成、スマート農業生産モデルの構築、次世代型林業イノベーションの推進、ドローン活用による新しい物流網構築等の取組支援	経営面積(※)の平均拡大率 ※水稲、大豆、露地野菜、施設野菜等の経営面積のこと	2020年 100%	2022年 115%			2024年 110%	150%
① - 2 環境共存型ビジネスの創出	サウナツーリズムの推進、キャンプなどのアウトドアツーリズムの推進、実証フィールドを活用した技術開発・人材育成、星取県・宇宙ビジネスプランコンテスト、宇宙産業創出連続講座	観光入込客数(年間)	2018年 965万人	2022年 795万人			2024年 1,000万人	-486%
② - 1 「住み続けたい」人をサポートする取組	鳥取型 MaaS 推進のためコンソーシアム設置・地域交通サービス構築検討、共通で乗車できる共通バス導入やタクシー等の個別輸送型サービスなどの実証実験の実施、「とっとり健康省エネ住宅「NEST」」の普及に伴う県民がCO2削減に貢献しながら健康で快適に暮らせる環境の整備促進、コネクテッドカーの県内における横展開の検討	MaaS 推進組織によるサービス開発数	2022年 0件	2022年 2件			2022年～2024年※2024年設定なし 8件	25%
取組名	取組内容	指標名	当初値	2022年実績	2023年実績	2024年実績	2024年目標値	達成度(%)

2. 自治体SDGsモデル事業

② - 2 「移り住みたい」人をサポートする取組	都市部ビジネス人材県内誘致のため、WEBサイトでの求人募集、副業・兼業人材活用企業への交通費助成等、空き家確保支援、空き家改修や空き家を活用したお試し住宅の整備等の支援、ファミリーワーケーションについて、県内各地域の受入環境整備やツアー実施の支援	都市部ビジネス人材確保数	2022年1月 195人	2021～2022年 714人 2021年 (222人)			2021年～2024年 ※2024年設定なし 300人	238%
③ - 1 カーボンニュートラルへの挑戦	「鳥取スタイル PPA」の構築、県有施設への太陽光発電施設導入、実証、先進的に「鳥取スタイル PPA」に取り組む県内事業者に対し必要な設備等の導入支援、民間によるエリートツリー採種園造成や県内苗木生産者が行う育苗の効率化・高品質化に資する取組支援	需要電力における再生可能エネルギーの割合	2020年 39.2%	2022年 39.4%			2030年 ※2024年設定なし 60%	1%
③ - 2 ふるさとの自然を未来につなぐ取組	砂丘利用者と協働し、鳥取砂丘の保全と再生の推進、イベントを開催し、星空環境保全及び星空を活用した地域活性化を図る、大山入山協力金について、積極的な制度の周知・広報に加えて、募金箱の増設等の環境整備、ジオパークの保全と活用を推進	CSR 活動・アダプトプログラム (※)の参加者数 ※中海・東郷池・湖山地アダプトプログラム、とっとり共生の森、鳥取砂丘一斉清掃の参加者数	2020年 3,682人/年	2022年 2,608人/年			2030年 ※2024年設定なし 15,000人/年	-9%

(4) 「三側面ごとの取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等

・「① - 1 地域課題解決型ビジネスの創出に向けた取組」の「経営面積の平均拡大率」は、自動操舵トラクター、農業用ドローン、リモコン式草刈機の導入等により、作業の効率化が図られ、現時点で既に目標値に到達している。今後も取組を継続していく予定。

・「① - 2 環境共存型ビジネスの創出」の「観光入込客数」は、新型コロナウイルスの影響により、想定していた2022年度実績値を下回ってしまったが、鳥取砂丘月面化プロジェクトではR5に「宇宙ビジネス創出推進自治体」に国から選定されたほか、「とっとり宇宙産業ネットワーク」の参画企業・団体数が年度末までに86社となり、設立時(R3)27社から大幅増加している。今後は更にネットワーク参画企業の交流や全国の宇宙関連企業とのマッチングに取り組んでいく。

・「② - 2 「移り住みたい」人をサポートする取組」の「都市部ビジネス人材確保数」は、鳥取県独自の先進的な取組「とっとり副業・兼業プロジェクト」が成果を上げ、全国トップの実績をあげており、現時点で既に目標値に到達している。引き続きマッチング事例の横展開や各種広報媒体の活用により求人企業の更なる掘り起こしを行う。

・「③ - 1 カーボンニュートラルへの挑戦」の「需要電力における再生可能エネルギーの割合」は、新型コロナウイルスの影響により、想定よりも再生可能エネルギーの割合が増加しなかったが、PPA方式による太陽光発電設備の導入推進に当たり、同設備を導入する家庭・企業ほか、設置事業者・地域新電力それぞれの課題も見えてきており、鳥取スタイルPPA推進研究会等において、意見交換しながら解決を図っている。家庭等への導入について、2023年度に太陽光発電設備に係る「ワンストップ窓口」を設置し、同設備の導入を推進していく。

・「③ - 2 ふるさとの自然を未来につなぐ取組」の「CSR 活動・アダプトプログラムの参加者数」は、新型コロナウイルスの影響によりイベントが中止になる等、達成度が思わしくないが、鳥取市さじアストロパーク及び米子市児童文化センターにおいて、追加上映を設定するほどの人気を博した人気アニメキャラクターが登場するオリジナルプラネタリウム番組の上映や宇宙航空研究開発機構 (JAXA) 職員による小学生を対象にしたオンライン授業を行うなど、鳥取県の次世代を担う子供たちを中心に、宇宙や星空に対する興味、関心を高め、美しい星空を有する鳥取県の環境を大切に意識の醸成につなげている。

2. 自治体SDGsモデル事業（三側面をつなぐ統合的取組）

(1) 三側面をつなぐ統合的取組名

SDGs チャレンジ人材サポート事業

(2) 三側面をつなぐ統合的取組の概要

SDGs に取り組む県民・企業を①理解→②実践→③パートナーシップの各ステップで支援し、本県の特徴や課題等を地域活動やビジネスに展開・発展させる人材や企業を育成し、三側面をつなぐ橋渡し役として「経済・社会・環境の好循環」を創出。人材・企業の活躍がその人・企業の豊かさを育み、それが新たな人材・企業を呼び込む「活躍と人材の好循環」も実現する。

具体的には、本支援により育成した人材・企業が、地域の財やニーズによって成長し、成長した事業者が地域の生活を豊かにし、継承すべき自然環境を守る、そのような三側面をつなぐ橋渡し人材・企業として活躍していただく。例えば、地域課題解決又は環境共存という新領域でのビジネス機会の創出や過疎・高齢化が進んでも様々な技術・サービスの提供、省エネ・省コスト・脱炭素ベースに豊かな環境で生活を営める地域社会の維持確保、唯一無二の自然環境を活用しつつ、次世代に継承する新しい保全モデルを提示することなどを想定している。

(3) 三側面をつなぐ統合的取組による相乗効果

経済⇄環境	経済⇄社会	社会⇄環境
<p>(経済→環境) 環境共存型のビジネスとして、本県の自然の価値を学び、体験できる教育旅行の誘致拡大に向け、教育旅行の誘致促進や、体験型教育旅行向けの新規メニュー開発を行い、引き続きGDP拡大を図っている。</p> <p>(環境→経済) PPA方式による太陽光発電設備の導入推進や企業の脱炭素化の促進により、新事業への参入など新たなビジネス機会が提供され、地域経済の成長につながっている。</p>	<p>(経済→社会) 県内創業支援機関と起業家とのマッチング、事業計画への助言など、地域における継続的な支援体制の構築及び充実を図り、引き続きGDP拡大を図っている。</p> <p>(社会→経済) MaaS推進や農業・林業DXの推進が進み、多様な地域課題や社会課題の解決への取組により、地域経済の成長につながっている。</p>	<p>(社会→環境) 健康効果と省エネ効果を両立する「とっとり健康省エネ住宅」の着工割合が2022年度の目標33%に対し、実績31%と概ね順調に増加していることにより、県民一人一人が自ら長く活躍するための健康づくりやカーボンニュートラルへの貢献意識が高まっている。</p> <p>(環境→社会) 鳥取スタイルPPAの推進や健康省エネ住宅の普及などにより、本県の唯一無二の自然環境が継承されることで、地球環境にやさしくかつ快適な生活環境が持続し、都市部を中心とした移住定住者の増加が図られている。</p>

(4) 三側面をつなぐ統合的取組の達成状況

No	指標名	当初値	2022年実績	2023年実績	2024年実績	2024年目標値	達成度(%)
1	【経済→環境】 教育旅行の来県者数	2020年度 4,700 人	2022年度 6,782 人			2024年度 6,000 人	160%
2	【環境→経済】【社会→経済】 県内総生産（実質 GDP）	2018年 1.8679 兆円	2022年 1.7864 兆円			2024年 1.9 兆円	-254%
3	【経済→社会】 地域課題解決型創業の輩出件数	2018年度 2 件	2022年度 29 件			2022～ 2024年度 ※2024年 設定なし	58%
4	【社会→環境】 新築木造戸建て住宅に対する とっとり健康省エネ住宅の着工割合	2020年 14 %	2022年 31 %			2024年度 53 %	44%
5	【環境→社会】 IJU ターンの入居者数	2019年 10,427 人	2020～ 2022年 6,607 人 2020年 (2,136 人) 2021年 (2,368 人)			2020～ 2024年 ※2024年 設定なし	53%

(5) 自律的好循環の形成に向けた取組状況

「とっとりSDGsネットワーク」を中心に官民連携でSDGs普及啓発に取り組むとともに、「SDGs 伝道師」による県民の理解促進に取り組んだことにより、R4年に行った県民意識調査では、県民のSDGsに対する認知度は86.4%であり、県民のSDGsに関する関心度は高くなってきている。また、人口最小の本県においては、経済・環境・社会の三側面をつなぐ橋渡し人材の活躍が不可欠であり、SDGs子ども伝道師（4校）を育成するとともに、570を超える企業等がパートナーに登録するなど、着実に基盤が整いつつある。さらには、都道府県では初となるとっとりSDGs企業認証制度を創設し、43社が認証されるなど、SDGs経営が地域の中で浸透しつつある。加えて、R3年度移住定住者が過去最高を記録し、副業、兼業数も全国1位となるなど、関係人口も増加するとともに鳥取県の地域資源に魅力を感じた企業の移転や拡張も進んでいる。このように官民連携の体制が構築され、すべてのステークホルダーの関心も高まりつつあり、自律的好循環の形成に向けた基盤が整いつつある。

2. 自治体SDGsモデル事業（三側面をつなぐ統合的取組）

(6) 「三側面をつなぐ統合的取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等

- ・No,1「教育旅行の来県者数」は、本県への教育旅行の誘致拡大に向け、県としてまとまった形でのプロモーションや受地体制の整備等を図るため「鳥取県教育旅行誘致促進協議会」を設立し、教育旅行の誘致促進や、体験型教育旅行向けの新規メニュー開発に取り組んだ。
- ・No,2【再掲（「県内総生産（実質 GDP）」は、新型コロナウイルスの影響による製造ラインの縮小や営業活動の制限により、当初の想定を下回った。今後は引き続き産業振興未来ビジョンの再生・発展リーディングプログラムの様々な取組を組み合わせ、GDPの拡大を図っていく。）】
- ・No,3「地域課題解決型創業の輩出件数」は順調に推移しているため、引き続き県内創業支援機関と起業家とのマッチング、事業計画への助言など、地域における継続的な支援体制の構築及び充実を図る。
- ・No,4「新築木造戸建て住宅に対するとっとり健康省エネ住宅の着工割合」は、概ね順調に増加しているが、2022年度に実施した実施した県民電子アンケートで「とっとり健康省エネ住宅「NE-ST」」の認知度が低かったため、2030年のNE-ST標準化に向け、さらなる認知度向上を図っていく。
- ・No,5「IJUターンの受入者数」は、地方移住への関心は依然として高まっており順調に推移しているものの、コロナ禍が収束し、都心回帰が進んでいる。今後デジタル技術を活用した情報発信や移住支援体制の強化を図ることで、移住希望者の掘り起こしを行うとともに、移住希望者一人一人のニーズに応じたきめ細かい支援を充実させることにより、今後の移住検討の具体化・来県に結びつけていく。

(7) 有識者からの取組に対する評価

- ・「三側面ごとの取組状況」に記載された個々の事業がどのように連携し、相乗化をもたらすように政策を推進するのか説明が望まれる。各事業ごとにバラバラに進められているように捉えられ、適切な評価が受けられない可能性が懸念される。